



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3284

URL <https://www.hoosiers.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小川 栄一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 鳴神 吉朗 (TEL) 03-3287-0704

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,102	△25.2	286	△81.6	△237	—	△256	—
2022年3月期第2四半期	26,863	△8.2	1,559	67.9	1,078	48.4	483	△42.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,028百万円 (15.6%) 2022年3月期第2四半期 889百万円 (27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△7.25	—
2022年3月期第2四半期	13.65	13.63

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	134,877	39,254	23.3
2022年3月期	127,905	38,960	24.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 31,418百万円 2022年3月期 31,263百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	19.00	36.00
2023年3月期	—	24.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	0.6	7,300	9.0	6,500	14.2	4,200	36.9	118.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	36,916,775株	2022年3月期	36,916,775株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,537,512株	2022年3月期	1,537,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	35,379,263株	2022年3月期2Q	35,379,263株

自己株式数については、当第2四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式410,550株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 対前期増減率については、当期、前期の一方若しくは両方がマイナスの場合には、「－」と記載しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12
(1) 売上実績 .....	12
(2) 販売実績 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は607戸2棟、引渡戸数は317戸4棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は19,750戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高20,102百万円（前年同四半期比25.2%減）、営業利益286百万円（前年同四半期比81.6%減）、経常損失237百万円（前年同四半期は、経常利益1,078百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純利益483百万円）を計上いたしました。

不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （I）不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオヒルズ大府ザ・マークス」「デュオヒルズ堺ザ・レジデンス」などマンション等154戸の引渡により、売上高6,202百万円（前年同四半期比47.2%減）、営業損失649百万円（前年同四半期は、営業利益228百万円）を計上いたしました。

#### （II）CCRC事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、「デュオセーナ江古田の森公園」などマンション163戸の引渡等により、売上高7,768百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益1,003百万円（前年同四半期比47.8%増）を計上いたしました。

#### （III）不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高2,801百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失247百万円（前年同四半期は、営業利益406百万円）を計上いたしました。

##### ① 不動産売上高

棚卸資産の売却により、売上高1,249百万円（前年同四半期比59.0%減）を計上いたしました。

##### ② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高1,385百万円（前年同四半期比5.2%増）を計上いたしました。

#### （IV）不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高3,307百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益90百万円（前年同四半期比36.8%減）を計上いたしました。

##### ① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズ大府ザ・マークス」「デュオヒルズ堺ザ・レジデンス」等の管理受託を新たに開始し、売上高1,000百万円（前年同四半期比5.2%増）を計上いたしました。

##### ② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営を中心に、売上高1,789百万円（前年同四半期比3.4%増）を計上いたしました。

##### ③ その他収入

ホテル運営及び工事受託等において、売上高516百万円（前年同四半期比18.1%増）を計上いたしました。

## (V) その他

PFI事業により、売上高23百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業利益4百万円（前年同四半期比60.0%減）を計上いたしました。

不動産分譲事業における引渡年間計画に対する契約進捗は下記のとおりであり、当社グループの中心事業である分譲マンションでは87.7%が契約済みとなっております。

2023年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
分譲マンション	1,034戸	906戸	87.7%
シニア向け分譲マンション	310戸	207戸	66.8%
分譲戸建	46戸	4戸	8.7%
合計	1,390戸	1,117戸	80.4%

(注) 1 「分譲マンション」は、ファミリーマンション及びコンパクトマンションの戸数を集計しております。

2 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記（小数点第1位を四捨五入）となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、開発用地の仕入が進み、棚卸資産の在庫が増加したこと等により、資産合計が134,877百万円（前連結会計年度末比5.5%増）、負債合計が95,623百万円（前連結会計年度末比7.5%増）、純資産合計が39,254百万円（前連結会計年度末比0.8%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におきまして、主に棚卸資産の増加、前受金の減少等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が3,181百万円減少し、その残高が26,962百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、7,897百万円（前年同四半期は10,660百万円の増加）となりました。これは主として、棚卸資産の増加、前受金の減少等によるものであります。

## ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、283百万円（前年同四半期は170百万円の減少）となりました。これは主として、貸付金の回収による収入によるものであります。

## ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、4,101百万円（前年同四半期は4,737百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入による収入によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想は、当第2四半期連結累計期間の業績及び販売状況は予定通りに進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であり、2022年5月12日の「2022年3月期決算短信」で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,035	27,377
売掛金	733	733
商品	25	24
販売用不動産	23,659	22,107
仕掛販売用不動産	33,599	45,404
営業投資有価証券	567	602
前払費用	1,325	1,793
その他	4,840	5,744
貸倒引当金	△115	△134
流動資産合計	96,672	103,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,881	14,013
機械装置及び運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	72	71
土地	9,423	9,185
リース資産（純額）	451	435
有形固定資産合計	23,835	23,712
無形固定資産		
のれん	164	157
その他	301	340
無形固定資産合計	466	498
投資その他の資産	6,931	7,015
固定資産合計	31,233	31,226
資産合計	127,905	134,877
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,184	2,250
電子記録債務	3,096	3,728
短期借入金	7,166	7,145
1年内償還予定の社債	595	481
1年内返済予定の長期借入金	16,111	15,145
未払法人税等	608	121
前受金	3,733	4,921
賞与引当金	302	303
アフターサービス引当金	37	24
その他	2,884	2,510
流動負債合計	35,722	36,631
固定負債		
社債	7,487	7,774
長期借入金	41,295	46,657
繰延税金負債	1,062	1,073
役員株式給付引当金	223	223
退職給付に係る負債	138	—
資産除去債務	693	905
その他	2,322	2,356
固定負債合計	53,223	58,991
負債合計	88,945	95,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,882	10,884
利益剰余金	15,858	14,921
自己株式	△990	△990
株主資本合計	30,749	29,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	551
為替換算調整勘定	286	1,051
その他の包括利益累計額合計	513	1,602
新株予約権	0	0
非支配株主持分	7,696	7,836
純資産合計	38,960	39,254
負債純資産合計	127,905	134,877

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,863	20,102
売上原価	20,768	15,478
売上総利益	6,095	4,624
販売費及び一般管理費	4,536	4,337
営業利益	1,559	286
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	122	111
解約金収入	105	41
補助金収入	51	106
投資事業組合運用益	3	—
その他	48	34
営業外収益合計	361	308
営業外費用		
支払利息	506	490
支払手数料	134	92
為替差損	163	216
持分法による投資損失	28	5
その他	8	26
営業外費用合計	841	832
経常利益又は経常損失(△)	1,078	△237
特別利益		
固定資産売却益	2	—
その他の関係会社有価証券売却益	—	54
資産除去債務戻入益	9	—
特別利益合計	11	54
特別損失		
投資有価証券評価損	25	—
災害による損失	19	—
新型コロナウイルス感染症拡大による損失	60	—
特別損失合計	105	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	985	△183
法人税、住民税及び事業税	213	66
法人税等調整額	173	△132
法人税等合計	387	△65
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598	△118
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	138
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	483	△256



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	598	△118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	324
為替換算調整勘定	209	876
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△54
その他の包括利益合計	291	1,146
四半期包括利益	889	1,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	758	837
非支配株主に係る四半期包括利益	130	190

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	985	△183
減価償却費	655	715
のれん償却額	6	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△57	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7	△138
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	—	△13
受取利息及び受取配当金	△154	△127
支払利息	506	490
持分法による投資損益(△は益)	28	5
為替差損益(△は益)	163	216
補助金収入	△51	△106
災害による損失	19	—
新型コロナウイルス感染症拡大による損失	60	—
売上債権の増減額(△は増加)	△262	0
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,265	△9,492
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	227	30
前払費用の増減額(△は増加)	△1	△400
仕入債務の増減額(△は減少)	602	1,697
未収消費税等の増減額(△は増加)	534	△149
未払消費税等の増減額(△は減少)	103	△328
前受金の増減額(△は減少)	4,665	1,187
預り金の増減額(△は減少)	△168	2
その他	180	284
小計	11,301	△6,299
利息及び配当金の受取額	154	237
利息の支払額	△510	△509
補助金の受取額	61	109
災害による損失の支払額	△32	—
新型コロナウイルス感染症拡大による損失の支払額	△60	—
法人税等の還付額	955	26
法人税等の支払額	△1,208	△1,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,660	△7,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△621	△408
有形固定資産の売却による収入	115	—
投資有価証券の取得による支出	△345	△17
投資有価証券の売却による収入	—	13
投資有価証券からの分配による収入	340	27
その他の関係会社有価証券の売却による収入	—	500
貸付けによる支出	△12	△730
貸付金の回収による収入	325	541
その他	26	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△170	283

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,783	△68
長期借入れによる収入	8,789	15,220
長期借入金の返済による支出	△11,708	△11,618
社債の発行による収入	700	500
社債の償還による支出	△281	△333
配当金の支払額	△643	△679
使途制約付預金の払出による収入	1,297	1,099
その他	△108	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,737	4,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,826	△3,181
現金及び現金同等物の期首残高	23,923	30,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,750	26,962

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,753	7,359	4,593	3,118	38	26,863	—	26,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	180	149	—	333	△333	—
計	11,756	7,360	4,774	3,268	38	27,196	△333	26,863
セグメント利益	228	678	406	143	10	1,468	91	1,559

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△16百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△1百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益108百万円であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産 開発事業	CCRC 事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,202	7,768	2,801	3,307	23	20,102	—	20,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	143	91	—	235	△235	—
計	6,202	7,768	2,945	3,398	23	20,337	△235	20,102
セグメント利益又は損失(△)	△649	1,003	△247	90	4	201	85	286

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額△5百万円、各報告セグメントに配分出来ない額△0百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）の損益91百万円であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 保有目的の変更により、有形固定資産の一部を仕掛販売用不動産に振替いたしましたますが、この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

## （重要な後発事象）

役員向け株式給付信託への追加拠出に伴う第三者割当による自己株式の処分

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

## 1. 処分要領

(1) 処分期日	2022年11月28日
(2) 処分株式数	当社普通株式160,000株
(3) 処分価額	1株につき758円
(4) 処分総額	121,280,000円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行（信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

## 2. 処分の目的および理由

当社は、2016年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）および当社のグループ会社（以下、「対象子会社」といいます。）の取締役（以下、「当社等の取締役」といいます。）を対象とした業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結した信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定されている信託を「本信託」といいます。）を導入し、その後、2022年6月24日開催の第9期定時株主総会の決議に基づき、本制度の対象者を変更する等一部改定のうち継続しております。

本日開催の取締役会において、当社は、本制度の継続に当たり、将来の給付に必要と見込まれる株式を本信託が取得するため、本信託に対する金銭の追加拠出（以下、「追加信託」といいます。）を行うことおよびそれに伴う本信託の受託者である株式会社りそな銀行の再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行（信託口）に対する本自己株式処分について決定いたしました。

処分数量につきましては、取締役株式給付規程に基づき、4事業年度に付与すると見込まれる株式の総数に相当するものであり、2022年9月30日現在の発行済株式総数36,916,775株に対し、0.43%（2022年9月30日現在の総議決権個数357,789個に対する割合0.45%、いずれも小数点以下第3位を四捨五入）となります。当社としましては、本制度は中長期的には当社の企業価値の増大に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量および希薄化の規模は合理的であり、流通市場への影響は軽微であると判断しております。

## &lt;本信託契約の概要&gt;

- ① 名称 : 役員向け株式給付信託
- ② 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ③ 委託者 : 当社
- ④ 受託者 : 株式会社りそな銀行  
株式会社りそな銀行は株式会社日本カストディ銀行と特定包括信託契約を締結しており、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。
- ⑤ 受益者 : 当社等の取締役のうち、受益者要件を満たす者
- ⑥ 信託管理人 : 当社と利害関係を有しない第三者
- ⑦ 本信託契約の締結日 : 2016年8月26日
- ⑧ 本信託の設定日 : 2016年8月26日
- ⑨ 信託の期間 : 2016年8月26日 から本信託が終了するまで  
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続するものとします。）

## &lt;追加信託および本信託における当社株式取得の概要&gt;

- ① 取得する株式の種類 : 当社普通株式
- ② 追加信託金額 : 49,280,000円
- ③ 取得する株数の総数 : 160,000株
- ④ 追加信託日 : 2022年11月28日
- ⑤ 株式の取得日 : 2022年11月28日
- ⑥ 株式取得方法 : 当社の自己株式を引き受ける方法により取得

（注）本信託は、今回の追加信託に係る金銭49,280,000円および信託財産に属する金銭72,000,000円の総額を原資として当社株式の追加取得を行います。

## 3. 補足情報

## (1) 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上高 (百万円)	
(I) 不動産開発事業			
① 不動産売上高	11,694	6,145	52.6
② その他収入	58	56	96.5
不動産開発事業合計	11,753	6,202	52.8
(II) CCRC事業			
① 不動産売上高	6,841	7,076	103.4
② その他収入	518	691	133.4
CCRC事業合計	7,359	7,768	105.5
(III) 不動産投資事業			
① 不動産売上高	3,048	1,249	41.0
② 賃貸収入	1,316	1,385	105.2
③ その他収入	228	166	72.8
不動産投資事業合計	4,593	2,801	61.0
(IV) 不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	951	1,000	105.2
② スポーツクラブ運営収入	1,729	1,789	103.4
③ その他収入	437	516	118.1
不動産関連サービス事業合計	3,118	3,307	106.0
(V) その他事業	38	23	62.7
合計	26,863	20,102	74.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 不動産開発事業、CCRC事業及び不動産投資事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

3 不動産開発事業、CCRC事業における賃貸収入は、金額的重要性が乏しいため、その他収入に含んでおります。

## （2）販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	502戸 一区画 一棟 19,860 百万円	468戸 一区画 一棟 18,930 百万円 (84.5%)	295戸 一区画 一棟 11,694 百万円 (58.0%)	675戸 一区画 一棟 27,096 百万円 (94.6%)
CCRC事業	219戸 一区画 一棟 8,538 百万円	151戸 一区画 一棟 6,172 百万円 (141.9%)	174戸 一区画 一棟 6,841 百万円 (172.5%)	196戸 一区画 一棟 7,869 百万円 (80.6%)
不動産 投資事業	1戸 一区画 3棟 1,844 百万円	6戸 一区画 6棟 3,545 百万円 (391.2%)	5戸 一区画 5棟 3,048 百万円 (461.6%)	3戸 一区画 4棟 2,341 百万円 (712.1%)
合計	722戸 一区画 3棟 30,243 百万円	625戸 一区画 6棟 28,648 百万円 (103.6%)	474戸 一区画 5棟 21,585 百万円 (87.0%)	874戸 一区画 4棟 37,307 百万円 (96.3%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	639戸 一区画 一棟 25,494 百万円	459戸 一区画 一棟 18,482 百万円 (97.6%)	154戸 一区画 一棟 6,145 百万円 (52.6%)	945戸 一区画 一棟 37,831 百万円 (139.6%)
CCRC事業	66戸 一区画 一棟 3,034 百万円	141戸 一区画 一棟 5,725 百万円 (92.8%)	163戸 一区画 一棟 7,076 百万円 (103.4%)	44戸 一区画 一棟 1,682 百万円 (21.4%)
不動産 投資事業	一戸 一区画 2棟 664 百万円	7戸 一区画 2棟 714 百万円 (20.2%)	一戸 一区画 4棟 1,248 百万円 (41.0%)	7戸 一区画 一棟 130 百万円 (5.6%)
合計	705戸 一区画 2棟 29,193 百万円	607戸 一区画 2棟 24,922 百万円 (87.0%)	317戸 一区画 4棟 14,471 百万円 (67.0%)	996戸 一区画 一棟 39,644 百万円 (106.3%)

(注) 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格の総額であり、共同事業物件におきましては、出資割合を乗じたのち小数点以下の端数を切り捨てた戸数及び取扱高を記載しております。